

令和5年度

社会福祉振興助成事業

事業評価報告書

独立行政法人福祉医療機構
社会福祉振興助成事業審査・評価委員会



本書について

本報告書は、令和5年度に実施した事業評価の取組みをとりまとめたものです。

社会福祉振興助成事業（WAM助成）を活用して実施された各地の民間福祉活動がどのような成果を上げ、社会にどのような影響を与えたかを振り返るとともに、優れた事業の普及や助成制度の改善に資することを目的としています。

目次

1. はじめに	1
2. WAM助成の概要と実績	2
3. WAM助成の事業評価	6
4. WAM助成にかかる成果普及の取組み	8
<p>< 優良事例紹介 P.12 ~ ></p> <ul style="list-style-type: none">○特定非営利活動法人 子ども劇場千葉県センター（千葉県千葉市）○特定非営利活動法人 a little（兵庫県西宮市）○特定非営利活動法人 北見エヌピーオーサポートセンター（北海道北見市）○NPO法人 子どもの権利オンブズパーソンながさき（長崎県長崎市）○特定非営利活動法人 明日のたね（山形県鶴岡市）○NPO法人 タダカヨ（東京都大田区）	
5. モデル事業の概要および成果	18
<p>< モデル事業実施団体紹介 P.20 ~ ></p> <ul style="list-style-type: none">○NPO法人 コレクティブ（熊本県熊本市）○NPO法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（東京都千代田区）	
6. 今後のWAM助成の充実に向けて	24
7. フォローアップ調査結果	26
8. あとがき（WAM助成事務局より）	29

「覚悟」と「哲学」を持った活動を

新型コロナウイルス感染症は収束の兆しを見せつつありますが、数年にわたるコロナ禍による社会変化により、これからの社会に対する見通しは非常に不透明なものになるのではないかと考えます。

人々の健康や日常生活に大きな影響を及ぼしたコロナ禍ですが、一方で、活用が促進されたオンライン等の非対面でのつながりにより、行き場を見出した方々が数多く存在したことも事実ですので、すべての物事をコロナ禍前に戻すことが必ずしも良いわけではないようにも感じています。

また、生活環境等による格差の拡大がより一層進むなど深刻な問題も顕在化しています。

このようにさまざまな課題を抱える中で、誰一人取り残すことのない「地域共生社会」や「SDGs」が地域に根差したものとなるよう、その実現が求められる段階にきています。

そのためには、行政や各自治体の力が必要なことはもちろんのこと、各地域において民間福祉活動を行う団体がいかに持続的、継続的に地域社会のパートナーとなるかが重要になると考えます。

社会福祉振興助成事業（WAM 助成）は、各地域の社会づくりにつながる多様な民間福祉活動を応援しており、これまでにたくさんの活動が WAM 助成の活用をきっかけとして成果をあげています。本書をはじめホームページなどさまざまな媒体で WAM 助成の情報を掲載していますので、皆さまの活動の参考とされてはいかがでしょうか。

地域社会から選ばれる存在となるよう、皆さまには「覚悟」と「哲学」を持って持続的、継続的な「地域共生社会」の実現のために活動に臨んでいただきたいと心から願っております。



写真提供：アートスタジオズキ

社会福祉振興助成事業審査・評価委員会

委員長 大日向 雅美

恵泉女学園大学 学長
NPO 法人あい・ぽーとステーション
代表理事

2 WAM 助成の概要と実績

(1) WAM 助成の概要

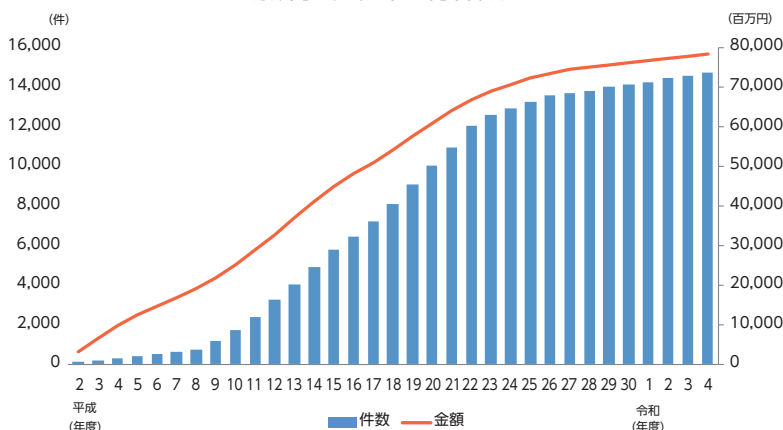
WAM 助成の目的

WAM 助成は、国庫補助金および寄付金を財源とし、政策動向や国民ニーズを踏まえ、NPO やボランティア団体などによる民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細やかな活動等に対して助成を行っています。

高齢者・障害者等が自立した生活を送り、また、こどもたちが健やかに安心して成長できる地域共生社会の実現に向けて必要な支援を行うことを目的とする助成制度です。

平成 2 年度 91 件 3,080 百万円の助成から始まり、令和 4 年度までに 34 年間で累計 14,829 件 79,235 百万円の助成を実施し、NPO やボランティア団体の活動への支援を継続しています。

助成事業累計交付件数・金額



※上記の件数および金額には、令和 3 年度補正予算事業、令和 4 年度予備費事業分を含みます。

WAM 助成の対象事業

WAM 助成では、募集要項に定めた助成テーマのうち、制度の狭間にある社会課題に対応する全ての事業を対象としており、ほかの団体との「連携」を要件とし、活動する範囲により、「地域連携活動支援事業」と「全国的・広域的ネットワーク活動支援事業」の 2 つの助成区分があります。

対象事業	地域連携活動支援事業	全国的・広域的ネットワーク活動支援事業
活動の範囲	同一都道府県内で活動する事業	2 つ以上の都道府県で活動する等、支援する対象者が一つの都道府県域を超えて広域にわたる事業
助成金額	50 万円～ 700 万円	50 万円～ 900 万円*

※社会福祉振興助成事業審査・評価委員会が特に必要と認めた場合は 2,000 万円を上限とした範囲内

【モデル事業】

令和元年度からは、地域共生社会の実現に向けて、通常助成事業のほかに新たな形で「モデル事業」を実施しています。モデル事業とは、社会課題が一層複雑化するなか、これまで民間福祉活動団体が培ってきたノウハウや連携体制をもとに、事業を通じて明らかとなった課題や社会的に認知が進んでいない課題に対応することを目的としています。そのため、助成期間や助成金額等が上記の助成とは異なります。また、国や自治体において政策化・制度化を目指す新たな「モデル」となり得る活動であることを要します。

令和 4 年度モデル事業の特徴

- 助成期間** 事業計画に基づき連続する 2 年または 3 年
- 助成金額** 2 年間：合計 2,000 万円まで 3 年間：合計 3,000 万円まで
- 要件等** 外部評価者または伴走支援者と共に事業を実施

(2) 令和4年度 WAM 助成採択状況等

令和4年度の WAM 助成では、711 件の応募があり、215 件^{*1} に総額 1,199,065 千円^{*2} を採択しました。

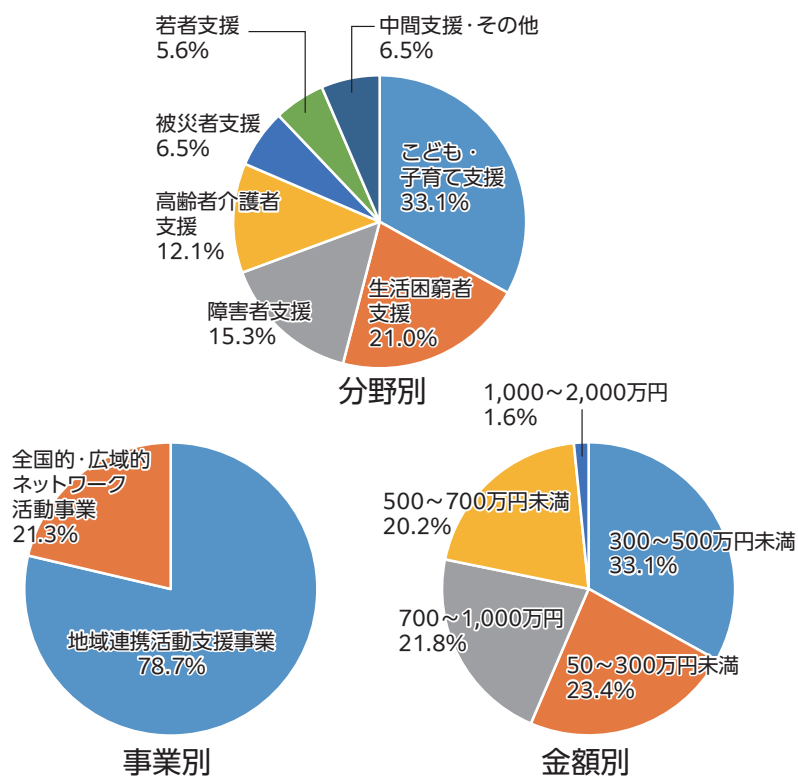
(^{*1} 当初予算分 124 件、令和3年度補正予算事業分 70 件、令和4年度予備費事業分 21 件)

(^{*2} 当初予算分 608,749 千円、令和3年度補正予算事業分 465,280 千円、令和4年度予備費事業分 125,036 千円)

令和4年度採択状況

	要 望		採 択		
	件数	金額	件数	金額	採択率
地域連携活動支援事業	559 件	2,892,756 千円	168 件	791,503 千円	30.1%
全国的・広域的ネットワーク活動事業	152 件	1,241,885 千円	47 件	407,562 千円	30.9%
合 計	711 件	4,134,641 千円	215 件	1,199,065 千円	30.2%

※ 上記の件数および金額には、令和3年度補正予算事業、令和4年度予備費事業分を含みます。



※ 上記のグラフについては、当初予算分のみ分析となります。

- 分野別では引き続き、子ども・子育て支援、生活困窮者支援の割合が高くなっています。
- 子ども・子育て支援への助成が多くなっている背景として、「子ども食堂」といった広く認知されている事業に加え、ひとり親世帯や産前産後に対する支援など、子ども・子育て支援にかかる幅広い事業が実施されていることがあげられます。
- WAM 助成では地域に根差した草の根支援活動から、より多くの国民へ支援を届ける活動まで活動規模に合わせてさまざまな団体に助成しています。そのため、令和4年度の助成金額は約60万円から最高1,100万円までの幅広い帯域となっています。

《参考情報》 令和5年度採択状況

	要 望		採 択		
	件数	金額	件数	金額	採択率
地域連携活動支援事業	503 件	2,528,609 千円	191 件	916,332 千円	38.0%
全国的・広域的ネットワーク活動事業	134 件	1,081,369 千円	26 件	210,550 千円	19.4%
合 計	637 件	3,609,978 千円	217 件	1,126,882 千円	34.1%

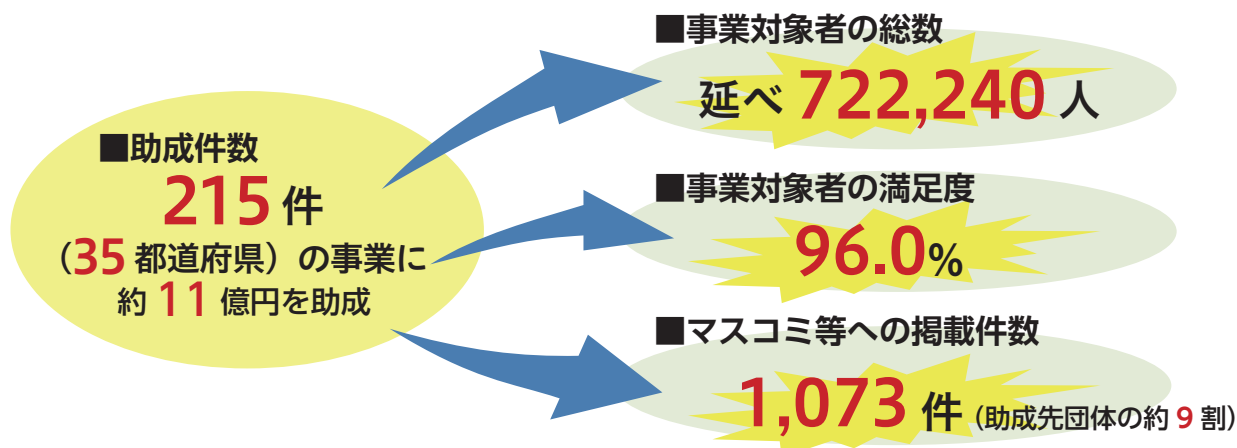
※ 上記の件数および金額には、令和4年度補正予算事業分を含みます。

(3) 令和4年度 WAM 助成事業を通じた活動実績

「住民同士の支え合い、緩やかな見守り」、「専門職による支援」、「地域の多様な主体の連携」による地域共生社会の実現に向け、WAM 助成では、助成事業全体の実績を満足度、対象者数や社会的影響等、さまざまな項目別に把握しています。

令和4年度に WAM 助成事業を実施した全 215 団体* の事業実績は以下のとおりとなりました。助成事業を通じて着実に推進していることが確認できます。

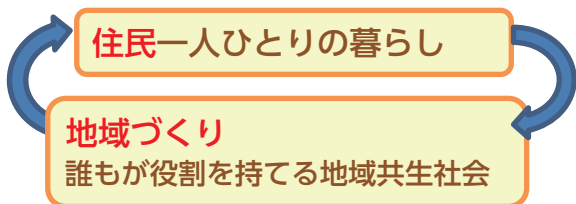
(* 当初予算分 124 件、令和3年度補正予算事業分 70 件、令和4年度予備費事業分 21 件)



『住民同士の支え合い、緩やかな見守り』につながる社会啓発や担い手の育成、住民参加の促進に関する実績

■支援を必要とする者に向けた事業の支援対象者数

671,237 人



■団体が取り組んだシンポジウムや報告会に参加した人数

35,087 人

■活動の担い手を育てる事業の対象者数

16,106 人

■支援対象者が活動の担い手となった人数

(活動の担い手を育てる事業の対象者数の内数)

1,539 人

■市民ボランティア参加者数

6,371 人

(うち新たなボランティアは **2,407 人**)

WAM 助成では、助成を受けた団体から地域住民の方々等に対し、助成事業を実施したうえでの成果等について広く啓発、普及を行うこととしています。令和4年度もシンポジウムや報告会等が数多く開催され、地域、社会の課題やニーズ等について共有が図られました。

- 令和4年度は前年度と比べ、対面での開催が増え始めたとともに、コロナ禍を経て定着したオンラインでの開催により、他地域からの参加者や遠方の団体との協働が増加するなど、支援の広がりが見られました。
- シンポジウムをきっかけに、活動自体に興味を持ち、ボランティアや団体のスタッフとして活動することにつながったという事例もありました。
- 居場所支援に来ていた子どもたちが成長し、活動の担い手としての役割を持ち、活躍してくれているとの声もありました。

包括的支援体制の構築に向けた『地域の多様な主体との連携』や『専門職による支援』に関する実績

■助成期間中の連携団体数

助成先団体 215 団体に対し、

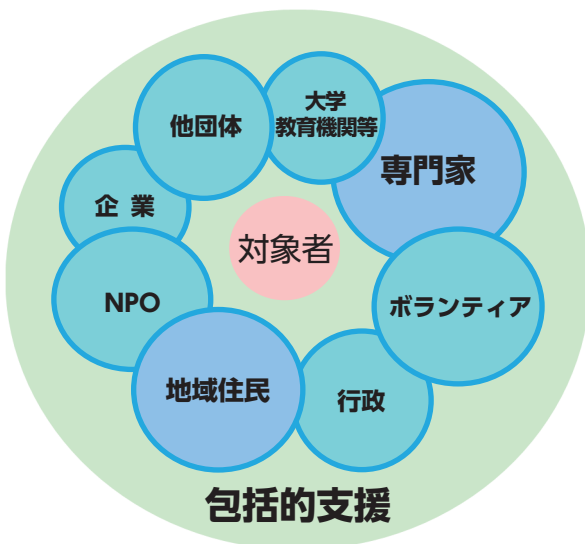
連携団体：**6,937** 団体

(うち新たな連携団体は **2,604** 団体)

■専門職（有資格者）の協力者数

協力者：**4,152** 人

(うち新たな協力者は **1,624** 人)



WAM 助成では、助成を受けた団体が複数の団体と連携やネットワーク化を図ることで、社会福祉諸制度の対象外のニーズ等への対応や社会福祉の振興に資する創意工夫を後押ししています。

- 支援対象者が抱える問題は多岐にわたるケースも少なくないため、専門家、他団体や行政等と連携を図り、生活困窮支援、精神的ケア、就労支援など、包括的な支援が実施されています。
- 1 団体あたり平均 32 団体と連携しています。連携を図り情報を共有することで把握することができた支援対象者の個々のニーズに合わせた支援を届けることにつなげています。
- ピアサポーターの活躍やボランティア大学生によるイベント企画、地域住民の方々が得意分野を活かし講師として参加するなど、「支え手」「受け手」という関係を越えた取組みにより、地域づくりの促進が図られています。

行政や他団体との協働や『政策・制度の充実』に向けた取組みの実績

■制度化・モデル事業化が見込まれる取組み

制度化：**19** 件

モデル事業化：**11** 件

制度化・モデル事業化された事業の一例

- ・フードパントリー事業
- ・居住支援加速化事業
- ・中核生活支援センター事業
- ・ホームスタート事業
- ・子ども食堂コーディネーター事業

WAM 助成では、助成事業を通じて民間福祉団体と行政等との協働を推進することにより、地域福祉の発展や、政策・制度の充実につなげていくことを成果のひとつに位置づけています。

- 誰一人取り残さない社会の実現に向け、地域に根差した活動をする団体を後押しする事で、より地域のニーズに寄り添った支援制度の実現に向けた取組みが実施されています。

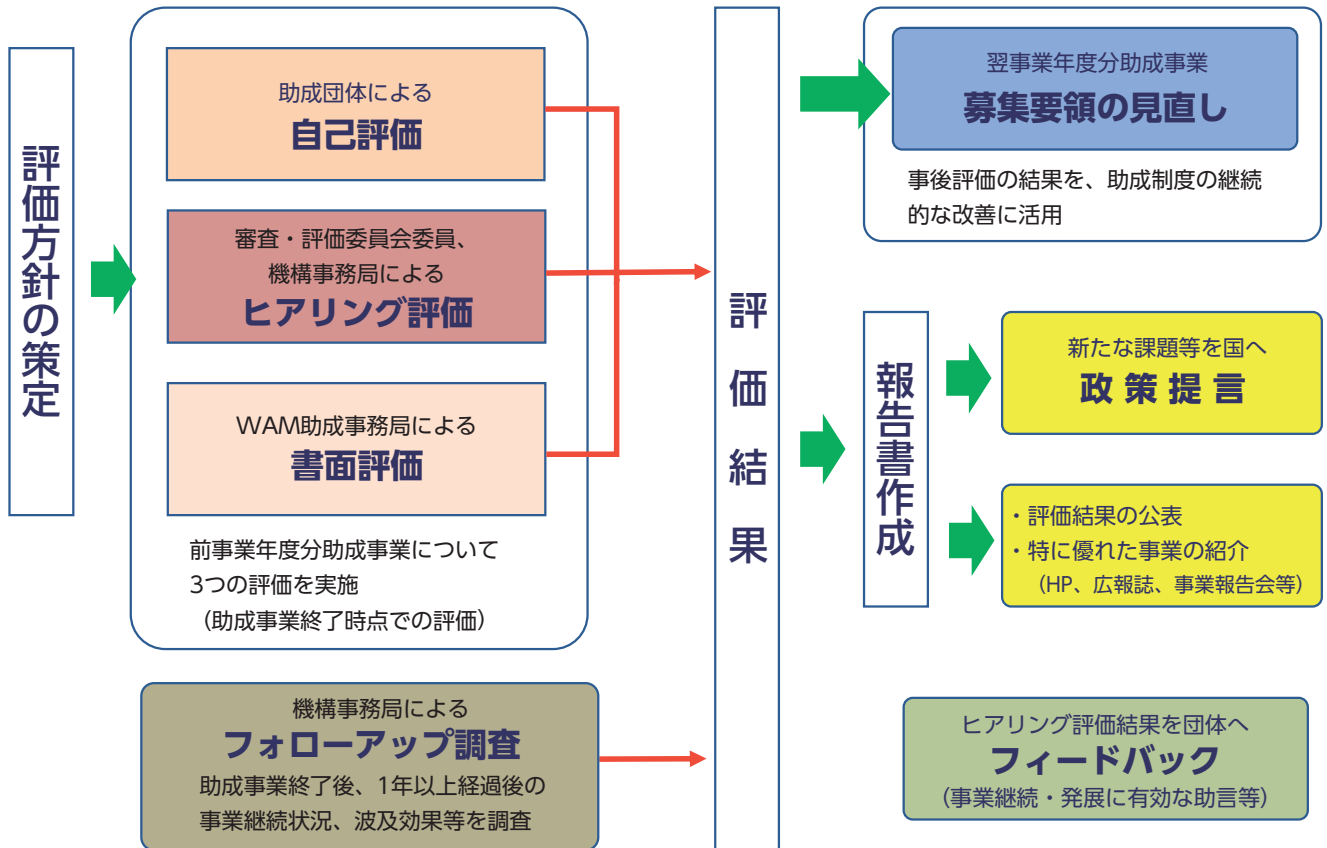
※モデル事業化とは、助成事業の取組みを参考に、行政が他地域でも同様の取組みを実施しようと進めること、モデル的な事例として補助金の支援があること、またはモデル事例として行政に取組みが紹介されたものとしています。

3 WAM 助成の事業評価

(1) 事業評価について

WAM 助成では、助成を受けて実施された事業が、「どのような成果をあげ、社会にどのような影響を与えたか」を確認するために、助成事業を行った翌年度に全ての事業を対象として、事業評価を行っています。

【事業評価の仕組み】



この事業評価は、社会福祉振興助成事業審査・評価委員会において決定された「評価方針」(*)をもとに実施しています。評価方針には事業評価の目的のほか、評価項目、評価結果の活用について定められています。

「ヒアリング評価」「書面評価」を行う上での評価項目は以下のとおりです。

プロセス評価

プロセス評価では、事業を実施するうえでの体制などを以下の視点で評価します。

- 事業推進姿勢
- 事業実施体制
- 事業実施プロセス

成果評価

成果評価では、事業を実施した成果やその広がりなどを以下の視点で評価します。

- アウトプット (事業実績)
- アウトカム (直接的成果)
- インパクト (社会的成果)

*評価方針の詳細は、こちらから確認できます。→



(2) 令和5年度に実施した事業評価

今回の事業評価では、前頁でご紹介した評価方針に沿って、「令和4年度」に助成を受け実施された事業に対して、下記の 1 から 3 までの3つの評価を実施しました。

1 自己評価

団体が、助成事業を終了時に自ら振り返り、事業計画時に想定していた成果と実際の状況の比較分析により現状を認識し、今後の活動に活かす目的で実施するものです。

令和4年度に助成を受けた全215団体が実施しました。

2 ヒアリング評価

審査・評価委員会委員とWAM助成事務局が、助成を受けた団体に対して、助成事業の実施状況や成果を直接確認し、書類だけでは確認できない内容を含めた効果検証や、団体が抱える課題などを把握する目的で実施しています。実施にあたっては、右記①から⑤に掲げる事業を優先的に選定しています。

令和5年度は、40団体について実施し、うち20件については、外部有識者からなる「審査・評価委員会」において評価を実施しました。

- ① WAMが示す助成テーマを横断して取り組まれた事業
- ② 他地域への普及が期待されるモデルとなりうる事業
- ③ 複数年にわたって助成を行った事業
- ④ 最終年度を迎えたモデル事業
- ⑤ その他、WAM事務局で特に高い助成成果が期待できヒアリングが必要と判断した事業

3 書面評価

WAM助成事務局が、団体から提出された自己評価書やその他活動の様子がわかる資料から助成事業の実施状況や成果を確認し、事業の効果検証を行うものです。

令和5年度は、171団体について評価を実施しました。

また、助成事業終了後1年以上が経過した、令和3年度に助成を受けた事業には、フォローアップ調査を実施しました。

令和5年度においては、127団体に対し調査を行いました。フォローアップ調査の詳細やその結果については、「7. フォローアップ調査結果」(26～28ページ)をご確認ください。

WAM 助成を受けて実施された優れた事業の普及啓発や評価結果の公表の一環として、本書による公表以外に下記の取組みを実施しています。

(1) シンポジウムの開催

WAM 助成事業の事業成果の普及・周知ならびに NPO 活動の振興を目的として、平成 22 年度から WAM 助成シンポジウムを開催しています。

令和 5 年度は、下記の内容のシンポジウムをオンライン開催しました。

令和 5 年度 WAM 助成シンポジウム

こども施策を社会全体で総合的かつ強力に実施していくための包括的な基本法としてこども基本法が制定され、また、令和 5 年 4 月にはこども家庭庁が発足されるなど、こども関連施策への関心は高まりがみられます。

そこで、「こどもまんなか社会の実現を目指して～地域を巻き込む NPO の在り方～」をテーマとし、こども家庭庁によるこども関連施策動向の講演とともに、こどもや若者の声を積極的に取り入れ、地域を巻き込みながら「こどもまんなか」の支援を行った団体に事業成果を発表していただきました。

基調講演「こども家庭庁の役割と NPO 等民間組織の意義」

こども家庭庁支援局家庭福祉課企画官・ひとり親家庭等支援室長 宮崎 千晶 氏



こども・子育て関連政策の司令塔として、さまざまな分野の事業を省庁横断的に実行していくこども家庭庁の役割と、「こどもまんなか」というスローガンの意味について講演をしていただきました。

直近のこども家庭庁の取組みについても説明していただいたうえで、こども・子育てに関する施策は行政機関だけでは直接支援を届けることに限界があるため、民間組織と連携を深め実施していくことが重要とのメッセージをいただきました。

団体活動報告① (令和元年度～3年度WAM助成モデル事業(3ヵ年事業))

「こどもの孤立を防ぐ居場所を拠点とした地域連携の包括的支援事業の取組み」

特定非営利活動法人サンカクシャ 代表理事 荒井 佑介 氏



特定非営利活動法人サンカクシャは、親や大人を頼れず孤立する若者に対する支援を続けている団体です。

シンポジウムでは、助成事業で実施した「支援につながっていない若者への家庭訪問支援・居場所づくり」などの取組みを発表いただきながら、こどもたちとより深くつながるため、オンラインゲームを通じたアプローチなど、こどもに寄り添った NPO 団体ならではの工夫を講じた手法の紹介もありました。

WAM 助成による事業終了後は、行政や多数の企業との連携を強化し、孤立する若者の居場所づくり・住まいのサポート・就業サポートなど、活動の幅を広げています。

団体活動報告② (令和3年度WAM助成事業) 「食物アレルギーをこども同士で支え合う事業の取組み」

特定非営利活動法人ピアサポート F.A. cafe 会長 服部 佳苗 氏



特定非営利活動法人ピアサポート F.A.cafe は、神奈川県藤沢市を拠点に食物アレルギーのお子さんを持つ保護者の方が集い、当事者・経験者同士で支え合う活動をされている団体です。

学校に通う患児のクラスメイトに食物アレルギーを理解してもらうことで、患児がより安心した生活を送れるのではないかとこどもたちの目線に立った考えにもとづき、全国の学校で使用できる教材づくりの取組みについて発表いただきました。教材は、日々の活動の中から医師との協力体制を構築することにより専門学会の後援を得るまで至っています。

今後、より支援を全国に広げるために、教材の販売等を検討されながら活動を継続しています。

シンポジウムの最後には、基調講演、団体活動報告の振り返りとともに、登壇者の皆さまに視聴者の方々から寄せられた質問にお答えいただきました。

質疑応答・まとめ

<ファシリテーター> 上智大学総合人間科学部社会福祉学科 准教授 鍋木 奈津子 氏



質疑応答では、こども・子育て支援を行っている団体だけでなく、それ以外の分野の支援を行っているNPO団体等の運営に携わっている方や行政職員の方など、幅広い視聴者の方々からさまざまな質問が寄せられ、活発な議論が交わされました。

ファシリテーターからは、「大人がこどもにどうなってほしいか」、「どのような支援がしたいか」、ではなく、こどもの声に寄り添うことが「こどもまんなか」社会の実現につながるのではないかと、という見解を示していただき、シンポジウム全体を締めくくりました。

現在シンポジウムの模様を
YouTubeにて
アーカイブ配信中です。
ぜひご覧ください！



WAM 助成 シンポジウム



シンポジウムの
アーカイブ視聴は
こちらから



(2) WAM 助成 e-ライブラリーでの事例紹介

WAM 助成 e-ライブラリー（助成事業電子図書館システム）では、これまで助成した事業の概要や成果物（報告書等）を閲覧することができます。団体名、活動種類、地域別に検索することができ、過去に助成した約 9,738 件の助成実績データの閲覧が可能です。



検索例（一部抜粋）

- 「ひきこもり」 …… 310 件
- 「生活困窮」 …… 294 件
- 「成年後見」 …… 146 件
- 「フードバンク」 …… 108 件
- 「ピアサポート」 …… 73 件

etc…

団体名	都道府県	助成年度	事業名	助成額 (千円)	成果物名 (PDF)	成果物区分
子どもの居場所作り推進プロジェクト推進委員会	北海道	2022年度	オンライン型の不安定ひきこもりネットワークと飛び込み支援する事業	4,196	子どもの居場所作り推進プロジェクトの取り組みの現状と今後の課題	報告書
【R4予備費】社会福祉法人 茨山町社会福祉協議会	北海道	2022年度	高齢者の生きがいづくりと地域活性化におけるICT活用推進事業	998	新しいつながりのみずほ	報告書
					77-1 ICT活用推進/学生カフェ-1	その他紙媒体
					77-1 ICT活用推進/学生カフェ-2	その他紙媒体
77-1 ICT活用推進/学生カフェ-3	その他紙媒体					
【R3補正】特定非営利活動法人 もりおかユースサポート	岩手	2022年度	家庭から社会まで包括的に支援するひきこもり支援アップロード事業	4,635	2022年度ひきこもり支援家づくり活動報告書	報告書
【R3補正】特定非営利活動法人 わたがいの会	宮城	2022年度	オンラインを取り入れたひきこもり支援者支援モデル事業	6,461	ゆとり家族教室	その他紙媒体
					令和5年度ひきこもり新規二重会	その他紙媒体
【R4予備費】特定非営利活動法人 全国コミュニティライフサポートセンター	宮城	2022年度	オンラインを取り入れたひきこもり支援者支援モデル事業	7,167	「社会的孤立の解消に向けた地域づくり」活動支援モデル事業 活動報告書	報告書
【R4予備費】特定非営利活動法人 全国コミュニティライフサポートセンター	宮城	2022年度	社会的孤立の解消に向けた地域づくり人材養成事業	7,167	「社会的孤立の解消に向けた地域づくり」活動支援モデル事業 活動報告書	報告書
					孤立を防ぐ「地域づくり」ガイドブック	その他紙媒体

e-ライブラリーの閲覧はこちら



(3) WAM 助成レポート等での優れた事例紹介

優れた事例については、当機構が発行する月刊誌「WAM」において、民間助成団体の取り組みを紹介する「いきいきチャレンジ」への掲載とともに当機構ホームページで公表しています。また、年に一度、公表した事例をまとめた「WAM 助成レポート」を発行しています。



WAM 助成レポートの閲覧はこちら



(4) ヒアリング評価を通じて（特に優れた事例のご紹介）

令和4年度にWAM助成を受けた団体のうち、40団体に対して、社会福祉振興助成事業審査・評価委員会委員とWAM助成事務局にてヒアリング評価を実施しました。

今回、ヒアリング評価を実施した委員より以下のとおりコメントをいただいています。

社会福祉振興助成事業 審査・評価委員会 松田 茂樹 委員

令和4年度もWAM助成を受けて全国各地で素晴らしい活動が実施されました。

WAM助成は、社会の中にさまざまにある、「社会福祉諸制度の対象外のニーズ、その他地域のさまざまな福祉ニーズ」に対応する活動に対してなされています。この助成を受けて活動を行った団体の皆様は、いずれも、地域における簡単ではない課題に対応されています。

ヒアリング評価をすると、こうした福祉のニーズがとても多様に存在していることがわかります。今回のヒアリング評価がなされた団体の活動は、ひとり親家庭の支援、0～2歳児とその親の支援、子育て世代の就業支援、不登校児の支援、障がい者支援、介護従業者の支援というように、実に多岐にわたっています。いずれも、対象者は地域において困難を抱えている方々です。そして、それらの福祉ニーズは、ともすれば公的な支援やインフォーマルな支援が届きにくいいため、各団体のきめ細やかな活動でなければ十分に対応できないものです。そうした活動を、WAM助成では応援しています。

今回助成された各団体の活動をみると、次の2点も印象的でした。

第一に、令和4年度においては、各団体には、まだ新型コロナウイルスの感染拡大防止策もしながら活動を行うことが求められていたことです。コロナ禍の困難な状況にあっても、各団体はしっかりと支援活動を実施されました。

第二に、多くの団体がITを効果的に活動に取り入れていたことです。例えば、ヒアリングした団体の中には、対象者のITのスキルアップを支援する活動がありました。コロナ禍で急速に普及したオンライン会議のアプリを、積極的に活用した団体もありました。ITを活用した事業は、今後ますます増えていくものとみられます。

WAM助成による活動によって、地域において困難を抱えているさまざまな人たちに対して、きめ細やかな支援が届くことを期待しております。

次ページからは「**きめ細やかな活動・支援**」に着目をして、支援対象の分野毎に6団体の取組みを紹介しています。

なお、本誌での紹介のほかにヒアリング評価を通じて高い効果がみられた優れた事例につきましては、当機構ホームページでも紹介しております。

0～2歳児と親の笑顔・支援力を豊かに推進するネットワーク強化事業

【事業費総額 4,282 千円 (WAM助成金 4,000 千円)】



民族楽器の音色に興味津々



夢中で楽しむこどもたち

団体設立経緯

こどもたちの成長発達を保障する生活文化環境をつくることを目的として団体を設立しました。0～2歳児とその親を対象としたワークショップや、親子を支援するスタッフの育成を通じて、こども・子育て支援を行う体制を構築することを目指して今回の事業を実施しました。

事業実施内容

0～2歳児に焦点を当てた的確なプログラムにより、こどもの発達への気づきや学びを得る機会を提供することを狙いとして、こどもの成長や発達についての知識を有するプロの芸術家にワークの講師を担当してもらいました。

非認知能力等に働きかけるワークを通じて、成長や発達についての知識やあそびのスキルを身に着けることを目的とした「0～2歳児と親（保育士・支援者等）がふれあってあそぶワーク」事業や「0～2歳児の乳児の発達に寄り添った日常親子でできる簡単なふれあいあそびのスキルを身につける講座と交流」事業などを実施しました。

また、親子向けの事業だけでなく、親子を支援する施設の保育士や支援スタッフを対象に、支援の専門性を高めることを目的とした「施設の保育士・子育て支援者対象の支援力向上講座の開設」事業も実施しました。

事業成果

月平均2～3回のイベントを開催し、延べ1,014人が参加しました。保護者から非常に高い満足度を得ることができ、プロの芸術家のワークに対し「家庭でもできる遊びを教えてもらえた」、「こどもの発達に焦点を当てた内容であった」など、高評価の声が多く寄せられました。

同事業に対する評価

プロの芸術家による体験・参加型プログラム事業という特徴的な事業であり、プロの芸術家の力およびそれを感じ取るこどもたちの感性を知らされる事業です。コロナ禍の影響下においても計画通りに事業を実施し、多数の参加者数から高い評価を得ている点を評価しています。

今回実施された取組みは0～2歳児の親子支援として効果的であるようにみられますが、事業を実施している各地域において当該取組みへの理解が進み、事業の継続や拡大につながることを期待しています。

特定非営利活動法人
子ども劇場千葉県センター

(千葉県千葉市)

U R L
<https://chiba.gekijou.org/>



半径 1.5 キロで脱ワンオペ育児 ひとり親家庭への子育て支援事業

【事業費総額 5,407 千円 (WAM助成金 5,279 千円)】



彩り豊かな料理を作りました



活発な議論が交わされました

団体設立経緯

妊娠、出産にかかる産前産後の家事や育児に苦労した経験をもとに、西宮市在住の子育て世代の女性を中心となり団体を設立しました。ひとり親家庭が産前産後を機に地域から孤立することを防ぎ、地域の一員として助け合いの循環を実現することができる関係づくりを目指して今回の事業を実施しました。

事業実施内容

地域で孤立しているひとり親世帯を対象に家事サポートを行い、ひとり親家庭が継続的に地域でつながりを持つことが出来る体制を築くことを目的として「家事サポート体制づくり事業」を実施しました。さまざまな事情を抱えるひとり親家庭を訪問し、必要となる家事サポートを実施することによるスタッフの精神的負担を軽減するため、臨床心理士によるケアを活用するなどし、より良い支援が提供できるように努めました。

また、西宮市社会福祉協議会や多数の連携団体との連携により、ひとり親家庭の支援の連携強化を目的とした西宮市との合同研修会を開催する「ひとり親支援の運営体制づくり事業」を実施し、支援を通じて把握した現場のニーズなどをもとに意見交換等を行いました。

事業成果

支援対象者の事情を理解し、個々の家庭と深く関わることを心がけ、8家庭・延べ112人に対して支援を実施しました。また、子どもと親に対し同時に支援を実施することが出来るよう、新たに2人1組で訪問する形を試み、ひとり親家庭との継続的な関係づくりを図りました。

同事業に対する評価

明確な理念のもと、さまざまな団体・行政と連携を図りながらひとり親支援を行う団体がなかった地域において団体自らが事業を実施されたこと、また、支援者の意見を丁寧に聞き取るとともに、適宜、団体内において支援の前後に研修等を実施し見直しや情報共有が図られている点を評価しています。

事業の継続にあたってはさまざまな課題もあるかと思いますが、支援者へのきめ細やかな配慮を活かしつつ、行政や他団体とのさらなる連携等による支援体制を構築し、より発展的に事業が実施されることを期待しています。

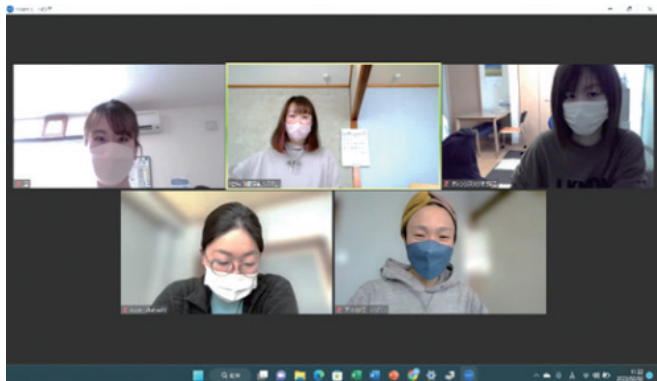
特定非営利活動法人 a little
(兵庫県西宮市)

URL
<https://alittle.sakura.ne.jp/wp/>



子育て世代と NPO の連携で自分らしく働く職場・学びの場づくり事業

【事業費総額 4,008 千円 (WAM助成金 3,900 千円)】



IT 研修の様子



ビジネススキル研修の様子

団体設立経緯

北海道オホーツク地域の NPO への支援など行い市民活動の活性化に寄与することを目的に平成 14 年に団体を設立しました。前年度に実施した WAM 助成事業 (小規模福祉 NPO 法人ネットワーク化・協働・協創推進モデル事業) により洗い出された「子育て世代が地域の実情に沿った自己満足度の高い働き方をする際に生じる課題」を明確化し、その課題解消に取り組むことを目指して今回の事業を実施しました。

事業実施内容

事業の実施にあたり、前述の課題について、①こどもの年齢に対応した働き方、②「本当の自分らしさ」と働き方がマッチする職場づくり、③限りある人材の「知恵と力」を合わせてやりくりできる職場づくり、の 3 つに区分けし明確化を図りました。

これらの課題を解決するため、自分らしく働き、人から感謝され、生きがいを感じる働き方を実現することを目的に、「子育て世代が NPO と連携し働きやすい職場づくりを目指す研修事業」等を実施しました。子育て世代で就労希望を持つ参加者向けに、協同労働形態で運営を行う法人の視察の機会を提供すること、OJT 研修、経理、IT、広報等の基本スキルおよび事業専門スキル研修など、参加者に働くイメージを持ってもらうこと、スキルアップしてもらうことに努めました。

事業成果

「助け合う働き方研修会、協同労働先進事例視察事業」では、研修会に延べ 76 名、先進事例視察にはのべ 37 名の参加がありました。また、「経理・IT・広報基本スキルおよび事業専門スキル研修事業」にも延べ 156 名と多くの方に参加いただきました。参加者からは、「自分に合った働き方ができる」、「丁寧な研修のおかげで、できることが大きく増えた」などの声が寄せられました。

同事業に対する評価

今次事業に対し行政が関心を示していること、また、地域の NPO 中間支援センター等が実施する事例研修会で紹介されるなどといった波及効果が生じていた点を評価しています。

地域の方々等への理解や協力を得るための PR 活動にも力を入れて取り組まれているところですが、多様な広報手段の活用等により団体の取組みが幅広く地域に浸透していくことを期待しています。

特定非営利活動法人
北見エヌピーオーサポートセンター
(北海道北見市)

U R L
<https://kitami-npo-support-center.com/>



不登校児童生徒支援における学校内別室への支援員派遣事業

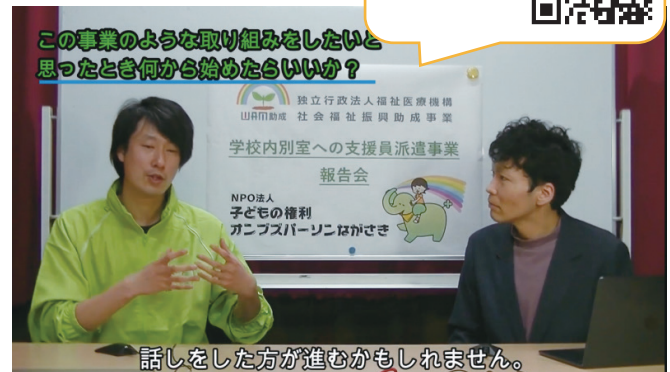
【事業費総額 4,024 千円 (WAM助成金 3,971 千円)】

YouTubeにて動画公開中

https://www.youtube.com/watch?v=rVta_Pp2uvQ



おもちゃコーディネーターによる支援員研修



認定 NPO 法人アカツキ (外部評価団体) 永田氏との対話

団体設立経緯および WAM 助成の応募経緯

平成 31 年、こどもの命や権利、意思が尊重される社会を目指して長崎県にて相談支援事業を開始し、令和 2 年に NPO 法人化しました。

「不登校傾向」時点での支援における課題を抱えるなか、「学校内別室」の体制整備が課題解決の糸口であると確信し、今回の事業を実施しました。

事業実施内容

不登校支援のなかで、不登校が深刻化し学校復帰が難しいケースが多く、「不登校傾向」時点での支援の必要性を実感しましたが、受け身の不登校支援での支援範囲の限界が課題でした。その課題解決の糸口を探るなかで、学校での不登校傾向支援を担う「学校内別室」が教職員の多忙等より対応が追いつかず、機能不全の状況に陥っている現状を把握しました。そこで、「学校内別室」へ支援員を派遣し、教室で過ごすことに抵抗感を持つこどものために教室とは別の居場所を学校内に確保することで、不登校傾向にあるこどもに対して早期から支援することを目指しました。

長崎市内の小・中学校各 1 校へ支援員を派遣し、校内巡回の際の積極的な声かけが利用のハードルを下げたほか、教職員の理解促進にもつながり、「学校内別室」利用の促進を図りました。

また、学校向け『校内別室支援ガイド』の作成・配布や報告会の実施等、事業の普及・啓発に貢献しました。

事業成果

学校や教育委員会と連携しながら、「学校内別室」への支援員派遣を 1 年間で計 130 回実施し、延べ 441 名のこどもと関わりました。特に小学校での支援については想定約 3 倍のこども達と関係性を築き、不登校傾向の時点で関わりをもち、早期支援につなげることができました。

同事業に対する評価

こどものいのちと権利を守ることを目的に、こどもの意思を尊重することを第一に活動が実施されました。学校や教育委員会との連携を密にし、地域のニーズに応じた支援が実施され、また、外部評価団体を利用し実施事業のモニタリングが図られることにより事業の進捗や振り返りが効果的に行われている点を評価しています。支援を実施する現場のさまざまな声を汲み取り、教員や保護者といった関係者の理解を得ながら、支援に対する理解が促進されている点についても評価しています。

団体の理念に賛同する人材の確保、育成を進め、活動が地域に根付くことを期待しています。

NPO 法人
子どもの権利オンブズパーソンながさき
(長崎県長崎市)

U R L
<http://komb-nagasaki.sakura.ne.jp/>

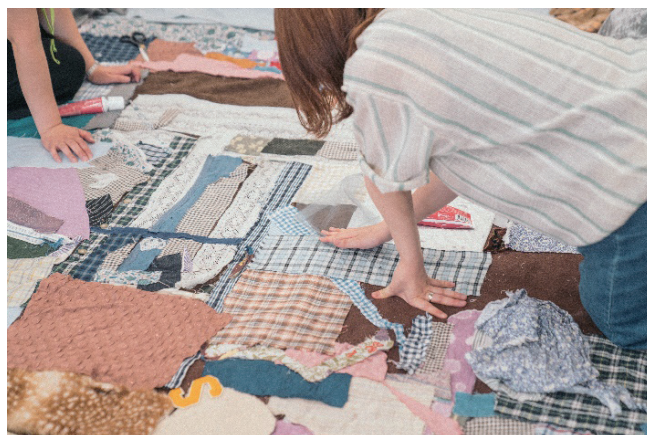


障がい者の余暇活動の充実を起点とした多様性の学び舎

【事業費総額 7,313 千円 (WAM助成金 6,722 千円)】



余暇活動プログラム「えがく」



余暇活動プログラム「つむぐ」

団体設立経緯・WAM 助成の応募経緯

地域の人々と支えあいながら安心して子育てができる暮らしやすい社会づくりを目的として、平成26年に団体を設立しました。

障害者やその家族に余暇活動の選択肢が少なく、社会的孤立に陥りやすい現状に対応することを目指し、今回の事業を実施しました。

事業実施内容

団体の設立以降、子育て家庭の社会的孤立を解消する支援を実施するなかで、他団体主催の障害者支援への活動場所の提供をきっかけに、障害者やその家族が地域社会へ参加することの難しさを目の当たりにし、子育て家庭への支援だけに留まらず障害者やその家族を含む地域共生を計画するに至りました。

誰もが地域で仕事や余暇を楽しみ自分らしく暮らし、人との関わりのなかで多様性を理解しながら共生する地域社会の醸成を目指すにあたり、まずは誰でも気軽に参加でき、交流を楽しめる「開かれた場」の提供に取り組むべきと考え、行政や福祉関係者、地域の団体や専門職者と連携し、年齢や障害の有無に関わらず地域住民が集い余暇・文化活動を行う場「とあるアトリエ (仮)」を企画し、余暇活動プログラムや交流会を実施しました。

また、参加者が作成した作品のアート展への展示やフォトブックの制作・配布を実施し、県内外の福祉関連団体や地域市民へ積極的に周知活動を実施しました。

事業成果

余暇・文化活動には障害者およびその家族を含む地域住民229名の参加があり、個々の表現を楽しみあう場づくりに貢献できました。

また、アート展は1,125名が参加、フォトブックは1,000部を配布と想定を大きく上回る周知活動となり、地域の誰もが参加できる「開かれた場」の取組みの普及啓発に寄与できました。

同事業に対する評価

これまで子育て支援を実施してきた団体が、障害がある方を含めたインクルーシブな支援へと支援の幅を広げていく発展段階的な取組みでした。障害のある方やそのご家族等それぞれの変化を丁寧にとらえ言語化されている点を評価しています。また、新たな関係団体との連携が生まれ賛同者が増えたことにより、活動の広がりや数値目標の達成に寄与している点も評価しています。

事業成果の評価について研究者等に協力してもらおうなどの工夫を講じ、同団体の取組みに対する社会的認知が高まることを期待しています。

特定非営利活動法人 明日のたね
(山形県鶴岡市)

U R L
<https://tomotane.com/>



求められる介護サービスを提供するための多様な人材の確保、生産性の向上に資する事業

【事業費総額 4,212 千円 (WAM助成金 4,197 千円)】



オンライン上で音楽を楽しみました



介護保険申請書類のパソコン入力方法について学びました

団体設立経緯

介護業界の重要課題である人手不足や社会保障費の増加を解決するためには、WEB 会議ツール、会議記録ソフトやビジネスチャットなどの無料で使える IT ツールの普及が必要であると確信し、令和 2 年に団体を設立しました。非対面での業務の実現および要介護者とその家族とのコミュニケーション手段の構築などの課題に取り組むこと目指して今回の事業を実施しました。

事業実施内容

高齢者施設における IT 活用のきっかけづくりを目的に開催した無料オンラインイベント「タダレク事業」では、全国各所の入所、通所介護事業所と Zoom をつなぎ、オンラインでレクリエーションを実施しました。一方通行のライブ配信ではなく、双方向のやり取りを発生させながらリアルに近いレクリエーションを実現しました。

また、「タダスク事業」では、全国各地の零細、小規模介護事業所に勤務する介護従事者と Zoom をつなぎ、オンラインで介護事業所の実践的な IT 活用方法をレベル別にクラス分けを行いレクチャーを実施しました。

あわせて、IT が特に苦手な方には個別に Zoom をつなぎ個別サポートを行う「タダサポ事業」も実施し、支援者のニーズに合わせた丁寧なサポートを行いました。

事業成果

「タダレク」事業では、延べ 8,534 施設から 156,147 名が参加し、そのうち本事業をきっかけにはじめて Zoom を使った高齢者施設は 1,827 施設におよび、ご家族とのオンライン面会の普及に貢献できました。また「タダスク」事業では、1 年間で 5,156 名が参加し、普段 IT に触れる頻度が少なかった介護従事者のスキルアップなどに貢献できました。

同事業に対する評価

介護業界に IT リテラシーをもたらし、IT による業務効率化を通じて職場環境の改善や介護する側、される側がより良い環境で過ごすことを実現させるという目標を定め、「お金のかからない IT」をキーワードに、介護事業者がオンラインシステムに接する機会を創出するなど明確な理念のもとで事業化が図られています。理念に賛同する企業が集まり、団体の自立化につながった点を評価しています。これまでのきめ細やかな支援を維持したうえで、さらなる事業の発展が図られることを期待しています。

NPO 法人 タダカヨ

(東京都大田区)

URL
https://mmky310.info/



本章では、WAM助成において導入したモデル事業について、その効果や課題について振り返りを行います。

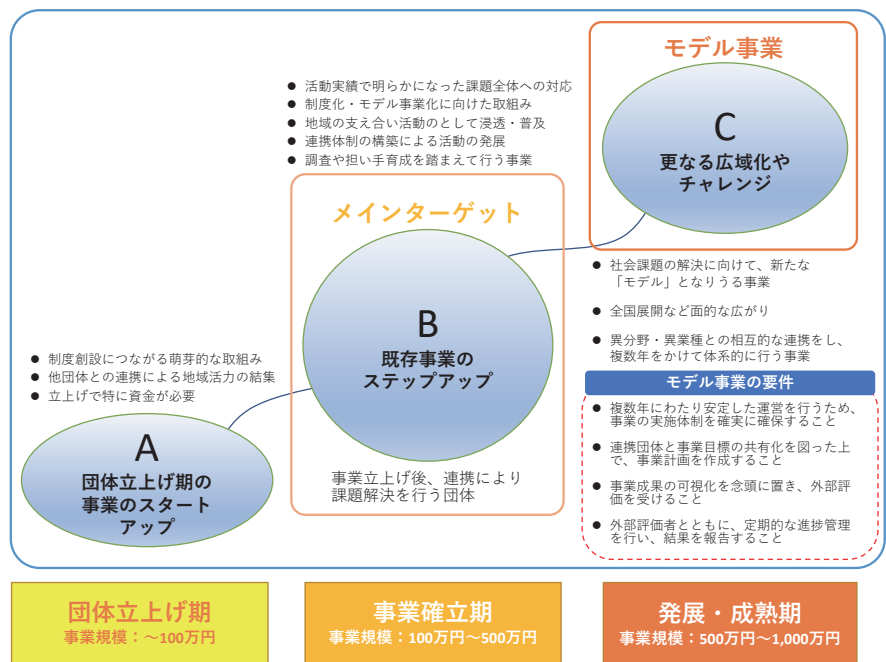
(1) モデル事業の導入経緯と概要

WAM助成は、制度の狭間にある社会課題に対応するために活動する団体に助成を行っていますが、社会情勢の変化により生じる社会課題は複雑なものとなっています。

このような状況において、全国一律の課題に対応するだけでなく、それぞれの地域における固有の課題を解決することが求められています。特に、地域共生社会の実現に向けては、行政や専門機関に加え、団体の規模に関わらず地域に根付いて活動する民間団体や地域の方々を巻き込み、課題に対応することが必要となります。

しかしながら、営利を目的としない民間福祉活動団体においては、図のように、その役割やステージに応じ必要な事業費用が異なります。先駆的な事業の実施や継続的な事業の実施を行うためには、財源面などさまざまな課題を解消する必要があります。

WAM助成における通常助成においては、概ね、「団体立上げ期」から「事業確立期」までが支援のメインでした。一方、地域共生社会の実現に向け、より地域において先駆的、継続的に役割を果たすためには、「発展・成熟期」までの支援が必要となります。そこで、人材確保にかかる財源や活動を通じて生じる新たなニーズに対応することを目的に新たな枠組みとして、令和元年度から「モデル事業」を導入しています。モデル事業には、以下のような特色があります。



- ✓ 最長3年の計画を対象とした複数年事業であること
- ✓ 事業の中心となる人材を確保するため人件費を助成対象としたこと
- ✓ 外部の専門家との協力関係を形成し、助言を踏まえた適切な計画変更を可能とすること
- ✓ 行政との協力関係を構築するとともに、制度化やモデル化を目指す取組みを行うこと

令和4年度も複数のモデル事業の助成が終了しました。

20ページからは行政との協力関係を構築し、制度化やモデル化の成果がみられたモデル事業の取組み事例を紹介しています。

(2) モデル事業における現状の課題および今後の構想

モデル事業の実施により、一定の成果があげられている一方、以下の課題も見えてきました。ここでは、現行のモデル事業における課題と今後の構想について整理しています。

1. 現行のモデル事業における課題

審査・評価委員会委員と WAM 助成事務局との意見交換から、以下の課題を見出しています。

- ・ 通常助成とのすみわけが分かりづらく、モデル事業として期待する内容を満たす応募が少ない
- ・ 伴走者の選定とその関わり方が事業の良し悪しに大きな影響を与える
- ・ 初年度の進捗ヒアリングで軌道修正を図る枠組みは重要だが、それだけでは軌道修正の限界がある
- ・ 複数年事業を実施し、モデルとして評価した事業を今後どのように普及させるかが課題

2. 今後のモデル事業に向けて

WAM 助成では、これまで通常の助成事業とは別に「モデル事業」を設け、さまざまな社会課題に対応してきました。

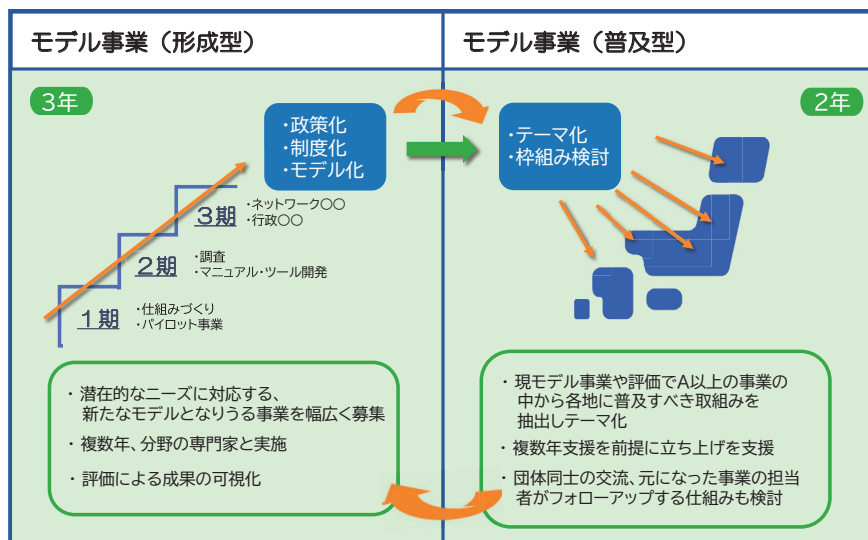
一方で、「休眠預金による助成事業」をはじめ、民間助成では、既にモデル事業と同規模の助成が増加傾向にあり、WAM が期待する内容を満たす応募案件の増加を見込むことが難しくなっています。

また、事業の良し悪しには、伴走支援者の選定および関わり方が重要となります。事業の進行状況に応じて適時適切な軌道修正を図ることは、政策化・制度化を目指す事業では特に不可欠です。この点においては、同様の事業を実施する団体同士の交流を促進し、事業展開を相互に支え合えるコミュニティを育てることが、長い目を見たときに審査・評価委員会委員による進捗ヒアリングを補完する意味をもつと思われます。

別の視点では、現行のモデル事業は、複数年実施して優れたモデルを形成できたとしても、その後、同様の事業を全国に広げるための枠組みがないのが現状です。現行のモデル事業は「新たなモデルとなりうる事業」を「形成」することに軸足を置いています。それと地続きの枠組みとして「優れたモデル事業」を普及させる段階を支えるプログラムが加わることで、ほかの民間助成とのシステムの差別化ができるものと考えます（右図参照）。

今後のモデル事業をより効率的かつ効果的に運営するため、上記の課題について検討を深め、モデル事業の充実を図ってまいります。

モデル事業の全体像の構想



事例 1

「小規模多機能の包括的支援機能の強化事業」

実施団体 NPO 法人 コレクティブ（熊本県熊本市）

URL <https://www.kinasse.jp>



事業概要

団体設立：平成 11 年

事業期間：令和 2 年度～令和 4 年度
(3 カ年事業)

事業費総額：() 書きは WAM 助成金額
1 年目 10,987 千円 (10,000 千円)
2 年目 10,873 千円 (10,000 千円)
3 年目 14,214 千円 (10,000 千円)

事業目標：次期介護保険制度改定時に小規模多機能型居宅介護事業の支援機能について制度提案を行う。



介護予防を行っている様子

団体設立経緯および WAM 助成の応募経緯

団体設立経緯

特別養護老人ホームに勤めていた職員が中心となり、「認知症の方々が地域の中でその人らしく暮らすこと」を支えるために平成 11 年に団体を設立しました。

現実には、介護が大変になるにつれて本人の望みとは異なり施設へ入所せざるを得ない状況がある中、どうかしてそういった状況を変えていきたいとの思いから、「地域の中で誰もが普通に暮らせること」を追求し、実践してきました。

WAM 助成の応募経緯

小規模多機能型居宅介護事業所がさらに「地域に支えられ地域をまるごと支える」ようになるためにはモデル事業を実施し、それを踏まえた、連携、協働を通して制度提案できるようになる必要がありました。そのためにも、小規模多機能型居宅介護事業所が「地域共生社会に向けた包括的支援と多様な参加、協働の推進」に寄与できるように、全国の事業所と連携し、モデルとして包括的支援の取組みを実践していくことを目指して今回の事業を実施しました。

実施事業内容

1 年目：
実践を通して、制度化すべき要素を抽出

- ・ 連携協働するための委員会設置
- ・ 包括的支援のモデル実施
- ・ 報告会の実施および中間報告書の作成

2 年目：
前年度に抽出した方向性に向け、モデル実践

- ・ 連携協働するための委員会設置および作業部会の開催
- ・ 包括的支援のモデル実施
- ・ 報告会の実施および中間報告書の作成

3 年目：
小規模多機能型居宅介護事業の「包括的支援の実践」を継続、全国へ普及、制度化へ

- ・ 包括的支援モデル実施の継続
- ・ 研修・意見交換会
- ・ 制度提案に向けたイベントの実施
- ・ 報告会の実施および成果報告書の作成

事業成果

1年目



包括的モデル支援を実施していくなかで、地域の方々からは「身近に相談できる場所ができて安心」といった声があり、翌年度以降につながる兆しが見えました。

また、報告会の案内後、全国の事業者からの問い合わせが増加し、事業に対する関心の高さをうかがうことができました。

一方で、将来的な事業に向けた人材確保のためにも、この事業に問われる要素と育成を早急に検討する必要性を感じました。

2年目



包括的モデル支援を継続していくことにより、制度提案のための実践事例を積み上げることができ、通常の介護事業での取り組みとは異なった「複合的課題に対する支援の在り方」、「地域を支える支援の在り方」が見えてきました。

学識者等からも「目指す方向性が見いだされてきた。また、これからは個別の支援に加え、地域の拠点としての側面も持つ必要があることから、メゾ（地域）が問われる。」との声もあり、地域共生社会づくりのツールのひとつになりえる実践となりました。

3年目



2カ年の事業実施により、地域づくりにおいては、地域密着の事業所がひとつの核となりえることが見えてきました。加えて、介護事業所での利用者サービスを通じて地域を支えることに発展する糸口が見え始めました。

また、上記の内容について取りまとめを行い、意見交換会や報告書等で制度化に向けた情報発信を行った結果、厚生労働省の令和5年度老人保健健康増進等事業を受託し、令和4年11月14日の社会保障審議会介護保険部会の参考資料として取り上げられるなど、制度化へ向けた今後につながる成果となりました。

成果

- ・厚生労働省の令和5年度老人保健健康増進等事業を受託
- ・令和4年11月14日の社会保障審議会介護保険部会の参考資料として取り上げられる等、制度化へ向けた今後につながる成果となりました。

事業実施を通じて洗い出された課題・展望

小規模多機能型居宅介護事業における包括的支援機能の強化の制度化へ向けて、既存の制度下での実践、地域ニーズへの対応機能、総合相談窓口機能等の実践事例を分類し実践モデルを行ってきました。

実践していくうえで、地域を包括的に支援していく必要性があり、包括支援型、包括報酬型の地域ケア拠点をはじめとするモデルを実践し積み重ねていくことが今後求められるニーズだとわかりました。



加賀フォーラム（イベント）

同事業に対する評価

少子高齢化の進行とあわせて人材確保が困難な状況において、地域密着型の小規模多機能サービスの資源開発に資する貴重な事業であり、十分な成果を出しています。

また、広域にわたる関係団体とのネットワークを形成し、それらの団体との連携を活かした全国規模の活動を展開するとともに、制度化に向けた広域的な意見交換会や報告会を6回実施したことをはじめとして、当該事業の普及啓発、関係者の合意形成に関する取り組みおよび厚生労働行政への働きかけも積極的に行っており、法制度化の実現に寄与した点を高く評価しています。

当該事業のさらなる発展に資するため、実践内容と効果を確実なエビデンスとして蓄積し、情報発信されることを期待します。

事例 2

「全国的・広域的ネットワーク活動支援事業」

実施団体 NPO 法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（東京都千代田区）

URL <https://jvoad.jp/>



事業概要

団体設立：平成 28 年

事業期間：令和 3 年度～令和 4 年度
(2 カ年事業)

助成金額：() 書きは WAM 助成金額
1 年目 7,352 千円 (7,318 千円)
2 年目 6,942 千円 (6,870 千円)

事業目標：被災者支援のコーディネーション基盤の整備委員会やワーキンググループ設置し、コーディネーション機能・体制を可視化、育成、普及啓発を行う。



被災者支援コーディネーター育成研修

くの課題が残されていることを要因として、避難所、在宅避難および要配慮者等のテーマごとの支援課題が解決できずに積み残しになるケースが生じていることから、発災時のコーディネーション体制を整えることを目指して今回の事業を実施しました。

団体設立経緯および WAM 助成の応募経緯

団体設立経緯

東日本大震災では、多くのボランティアや NPO 等の支援団体が被災地に駆け付けました。しかし、事前の連携体制が十分に構築されていなかったため、支援の全体像が把握できず、現地での活動調整（コーディネーション）が困難な状況にありました。また、行政や企業などとの連携も限定的であり、有効に機能したとは言い難い結果でした。

そこで、平成 25 年 7 月に災害支援の連携、協働のための仕組みづくりとして「全国災害ボランティア支援団体ネットワーク 準備会」を発足しました。その後、関係機関との話し合いを進める中で、平成 27 年に「平成 27 年 9 月関東・東北豪雨水害」、平成 28 年には「平成 28 年熊本地震」が発生し、支援者間の連携や調整機能を果たすため、平成 28 年 11 月に団体を設立しました。

WAM 助成の応募経緯

被災者支援のコーディネーションについては、具体的な内容・体制が整備されず人材不足を含めた多

実施事業内容

1 年目： ガイドライン作成に向け、関係機関と意見交換を実施

- ・被災者支援コーディネーション委員会
- ・災害中間支援組織全体会
- ・分野別ワーキンググループ
- ・被災者支援コーディネーター育成研修（準備）
- ・周知・普及イベント・研修



2 年目： 将来的な被災者支援構築に向けた実践

- ・被災者支援コーディネーション委員会
- ・災害中間支援組織全体会
- ・分野別ワーキンググループ
- ・被災者支援コーディネーター育成研修
- ・周知・普及イベント・研修

事業成果

1年目



参加者によってコーディネーションに対する考え方が異なっていましたが、都道府県ごとに意見交換の場を設けるなどの取組みにより、全体の共通認識を図ることができました。また、コーディネーション委員会では、内閣府や全国社会福祉協議会の担当者がアドバイザーとして加わったことにより、具体的な議論を進めることができました。

その結果、内閣府や全国社会福祉協議会の提言作成などに関わることができ、被災者支援コーディネーションの考え方をさまざまな場面に反映させることができました。

2年目



「被災者支援コーディネーション」や「災害中間支援組織」がガイドラインとして明文化されたことにより、災害支援の関係者間で共通イメージを持てるようになりました。また、明文化に伴いコーディネーター人材育成に取り組むことが可能となり、奈良県、長野県で行った人材育成研修には、自治体からの参加もありました。

あわせて、「人材育成プログラム」を開発し研修をしたことにより、各地の災害中間支援組織において研修を実施することが可能となりました。将来的には、コーディネーターの仕組みづくりにつながっていくことが期待されます。

成果

- ・ガイドラインの作成により、「被災者支援コーディネーション」や「災害中間支援組織」の共有イメージを関係者間で持てるようになった
- ・人材育成プログラムの開発、それによる研修により、コーディネーターの仕組みづくりの構築等、将来的な被災者支援につながる成果となりました。

事業実施を通じて洗い出された課題・展望

災害時の課題認識が行政、社会福祉協議会、NPO等の支援者間で一致していないと、災害時に被災者支援コーディネーションを機能させることが難しいことがわかりました。そのため、平時より官民間で支援分野ごとに検討を重ね、イメージのすり合わせを行っていくことが今後の課題です。

今回作成したガイドラインを理解するだけでなく、具体的な役割分担の議論やその役割が果たせるかについて事前に確認するプロセスが行われていないため、今後訓練プログラムの構築を進める予定としています。

また、分野別に策定したガイドラインにおいても、14分野に分けることができ、外国人支援や物資の分配方法などを整理することができました。保健医療福祉の分野など、議論を要する分野があるため、本事業で得たノウハウをもとにほかの分野の整理についても継続して行っていきます。

同事業に対する評価

被災者支援のコーディネーションの基盤整備を目的に、これまで被災者支援に携わってきた当事者の

経験を言語化、体系化することにより、分野別のコーディネーションガイドラインを作成し、それに基づく人材育成プログラムを開発した点、また、法制度の実現に寄与した点を評価しています。

災害時においては、災害中間支援組織、災害ボランティアセンターと行政との官民連携（三者連携）が不可欠であるとの認識のもとに、当該事業が有効に機能するためには、行政関係者の意識化が極めて重要であることを踏まえ、さらなる継続的かつ積極的な取組みを期待しています。

次第 2

③人材育成カリキュラムの構成のイメージ:主催者と協議の上、決定

座学	演習(ワークショップ) 例「災害種別速死を出さないため」	座学
導入 【被災者支援とは】 ・NPO等の多様な支援 ・これまでの変遷など ・連携の基本的な考え 【被災者支援コーディネーションとは】 ・概要、役割 ・対象分野、期間など 【多様な支援について】 ・NPO等の多様な支援 ・社協/災害VCIによる支援 ・行政による支援	具体的な活動 ・情報共有会議 ・会議の設置運営 ・情報の共有 ・情報発信 【ニーズと支援の把握】 ・初動調査 ・各種アセスメント ・情報の整理 【活動支援】 ・各種サポート ・マッチング 【分野別コーディネーション】 ・3分野	平时的活動 【体制の検討】 ・被災者支援コーディネーションの ・三者連携体制 ・支援体制、受入れ体制 【平時の取り組み】 ・ネットワークづくり ・担い手育成 ・研修、訓練

※研修プログラムのイメージ(2021年度合同会議(20220302)資料に追加) 13

人材育成部会の様子

本章では、今おかれている社会課題や今年度実施した事業評価を踏まえ、今後のWAM助成の充実に向けた方向性を提示します。

(1) 現状の社会課題と WAM 助成に期待される役割

社会福祉振興助成事業 審査・評価委員会 潮谷 有二 委員

令和2年1月から世界中の人々の生命と生活を脅かし、社会不安を増大させた新型コロナウイルス感染症は、令和5年5月から感染症法による「5類感染症」となり、感染症対策が法律に基づく行政関与が強いものから国民の主体的な選択と判断に依拠するものへと変わり、社会経済活動も安定を取り戻しつつあります。

この間、日本政府も未曾有の危機的状况に対して、さまざまな施策を講じることで何とか難局を乗り越えようと尽力してきたと認識しています。しかし、その一方で、国民皆保険制度を基盤とする日本の医療供給体制の脆弱性や、保健医療福祉分野に従事するエッセンシャルワーカーの過度の業務負担や深刻な人材不足等の課題も顕在化しました。

このような状況の中、令和5年4月には「こども家庭庁」が創設され、新たなこども家庭政策が展開されるようになったことをはじめ、令和5年6月に閣議決定されたいわゆる「骨太の方針2023」に基づき「少子化対策・こども政策の抜本強化」、「包摂社会の実現」、「持続可能な社会保障制度の構築」等についての取組みも推進されることになっています。また、令和6年度の「診療報酬」、「介護報酬」、「障害福祉サービス等報酬」のトリプル改定に向けた論議も行われており、現在、保健医療福祉分野は大きな転換期を迎えています。

確かに、これらの取組みは、法制化された保健医療福祉制度において有効に機能することが期待できます。しかしながら、それは法制化された保健医療福祉サービスが対象とする社会的ニーズに対してのみ機能するという限界も有しています。俗に言う「制度と制度の狭間にあるニーズ」に対しては、十分に機能するとは言えません。

特に、コロナ禍によって、さらに増大化した生活困難や困窮、孤独や孤立、多様性への対応といった社会的ニーズには、法制化された専門職によるフォーマルサービスの提供に加えて、血縁、地縁、社縁等の人と人とのつながりを基盤とした相互支援も必要とされ、重視されています。また、自らのニーズの認識が困難な人々や、ニーズを表出することが難しい人々のニーズの把握と解決にあたっては、身近な他者による「気づき」も重要な役割を果たします。

近年では、地域共生社会の実現や地域包括ケアシステムの構築と深化のために、累次の制度改正が行われ、種々の取組みがなされています。言うまでもなく、これらを実現していくためには、フォーマルな社会資源となる「共助」と「公助」に加えて、インフォーマルな社会資源となる「自助」と「互助」の在り方が重要になってきます。

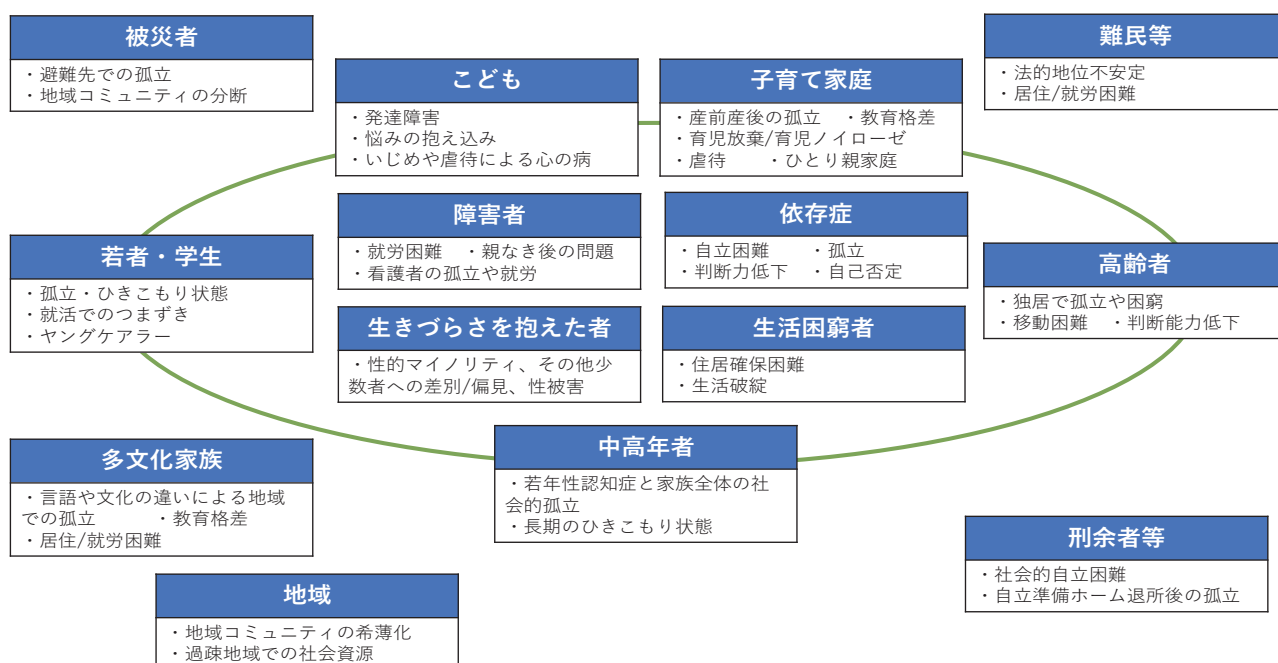
これらを踏まえると、WAMの助成事業は、いまだ十分に取組みられていないさまざまな社会的ニーズに対応するために、それらを有する人々の身近な他者による「気づき」を具体的な支援システムとして実現し、普及啓発していくというきわめて重要な役割と社会的意義を有していると理解することができます。そして、WAMの助成事業には、助成先団体へのモニタリングと有益な助言を通して、「自助」と「互助」の開発と維持、増進を図り、さらには「共助」と「公助」への影響も視野に入れつつ、ともに支え合う社会の実現に寄与することが期待

されています。あわせて、WAMの助成先団体やそれらに関わる学識研究者等についても身近な他者としての「気づき」と意義、事業実現のための創意と工夫を論理的に言語化し、そのプロセスや成果についても可視化し、社会の期待に応えていくという不断の努力と社会的責任が求められていると言えるでしょう。

(2) WAM 助成で対応した社会課題と今後の検討事項

WAM 助成事務局

WAM 助成では、以下のような社会課題を一例として、さまざまな課題に対応する取組みに対し助成を実施してきました。



助成を受けた各団体による実施事業から見えてきた新たな課題やニーズに対する取組みをさらに後押しすべく、WAM 助成制度の充実に向け、以下について検討しています。

- ◇助成テーマの見直し : 政策動向や国民のニーズを踏まえ、必要性が高まっている支援についてテーマへの明示化等を図る
- ◇経費対象範囲の明示化 : 家賃の助成対象範囲や借料損料の取扱いなど、経費対象範囲についてわかりやすく明示する
- ◇助成先団体への支援 : 事業を実施する団体との情報交換会や研修会の開催など、団体への運営支援を行う

WAM 助成がより有益な助成制度となるよう、引き続き制度の充実を図っていきます。

令和3年度にWAM助成を受けて事業を実施した127団体に対しフォローアップ調査を実施しました。

フォローアップ調査は、WAM助成事務局が、団体に対し助成事業の終了後1年以上経過時に実施する、WAM助成で実施した事業の継続状況、波及効果および課題等を把握し、WAM助成の成果確認を行うとともに改善につなげることを目的とした調査です。

調査の結果は次のとおりです。

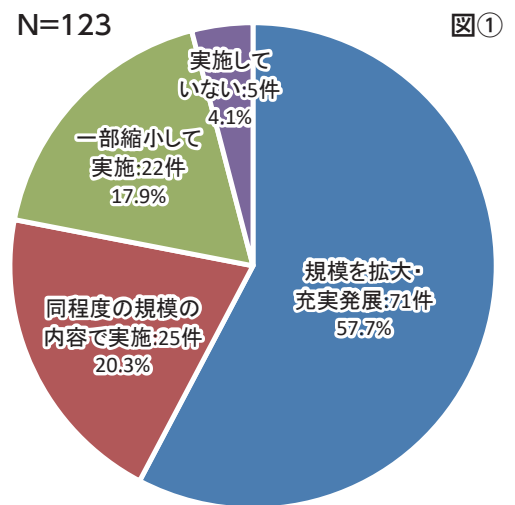
(1) 助成事業の継続状況

① 事業の継続状況

令和3年度の助成先団体のうち、全体の96%が助成期間終了後もWAM助成で実施した事業を継続していました。

また、事業を継続している団体のうち、半数を超える約58%の団体が「事業規模を拡大・充実発展させて実施している」と回答しています。(図①)

事業規模を拡大・発展させた団体にその内容について確認したところ、「サービス・支援内容の向上」をあげた団体が最も多く、次いで「連携団体の増加」、「支援対象者数の増加」などがあげられました。

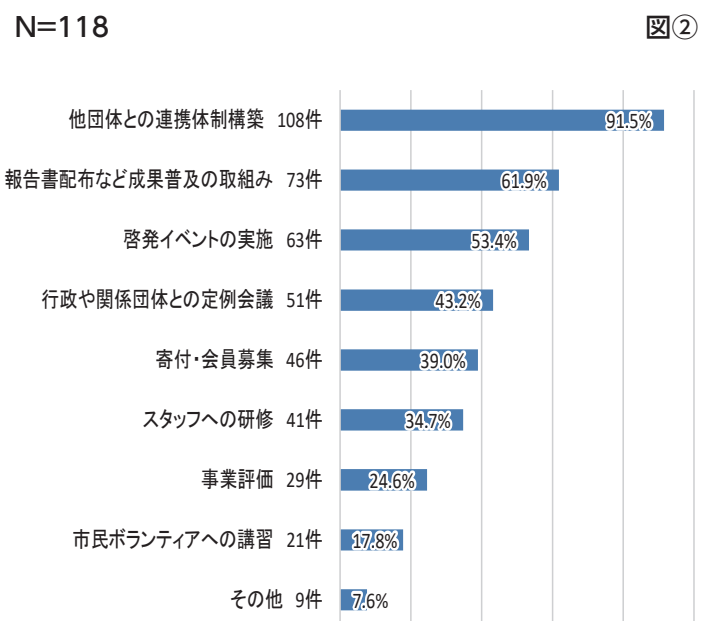


② 継続につながった取組み(複数回答)

上記①で事業を継続していると回答した団体に対し、「助成期間中のどのような取組みが現在の継続状況につながっているか」について調査したところ、図②のような結果となりました。

取組み内容では「他団体との連携体制構築」が最も多く、「行政や関係団体との定例会議」も上位に挙がるなど、事業の継続にあたっては、行政等を含む他団体との連携がポイントとなる結果がでています。

そのほかにも報告書の配布やシンポジウムの開催などで自らの団体の成果について普及啓発する取組み等が、事業の継続において大きな効果をもたらしていることもわかりました。



(2) モデル事業化・制度化に向けての取組み

令和3年度にWAM助成を受けて実施した事業の中には、その後、行政によるモデル事業化・制度化に発展したのも複数ありました。

モデル事業化・制度化された事例（一部抜粋）

- 成年後見制度利用促進のための中核機関設置事業
- 子どもの権利擁護推進事業
- 若年妊産婦の居場所事業
- NPO等と連携したこどもの居場所づくり支援モデル事業
- 子育て支援事業「絵本でつながる親子の時間」
- つながりの場づくり緊急支援事業

今後のモデル事業化・制度化に向けて、行政などとの協議を開始している団体もありました！

モデル事業化・制度化された事業を実施した団体がどのような取組みを行ったのか調査したところ、次のような回答が得られました。

「事業の実績報告（WAM助成の成果物）を用いて事業成果を知っていただけるように努めた。また、支援対象者へのアンケート結果などを活用し、実施した事業が社会的にどのような役割を果たしているかを訴えた。」

「直接行政に出向き、事業内容の説明を実施した。その後も、調査報告など事業の進捗状況を郵送するなどアピールを続けた。」

「定例会議の開催やイベント開催時に、行政職員にオブザーバーとして参加してもらうよう働きかけを行った。」

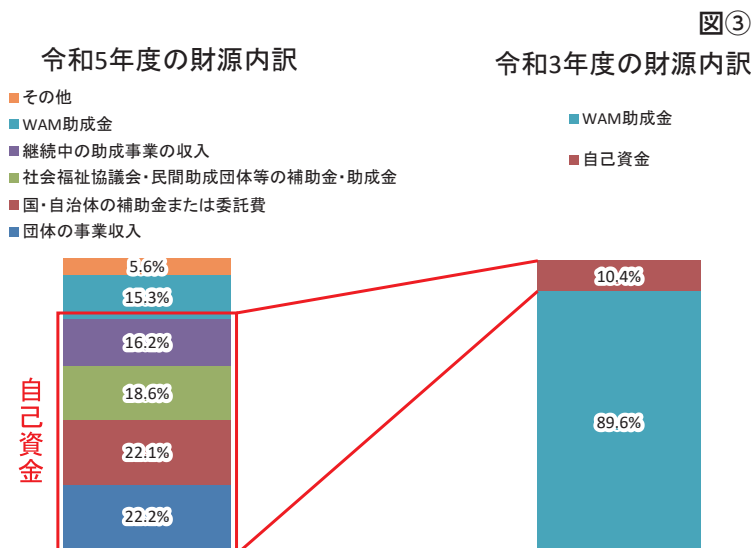
このように、活動の実績や支援対象者のニーズについて報告書等のデータを用いて継続的にアピールを行うことで、行政との関係性が構築でき、モデル事業化・制度化につながっていることがわかりました。

(3) 予算内訳

事業の実施予算について、令和3年度（助成期間中）と令和5年度（本調査時点）の構成割合を比較したグラフは図③のとおりです。

令和3年度では10.4%であった自己資金の割合が、令和5年度では38.4%と増加しています。寄付の仕組みを整えるなど、各団体さまざまな工夫を講じて団体の自己収入の増加に努めている状況がわかりました。

一方、事業費の捻出ができずに事業を停止している団体もありました。



(4) 事業継続にあたっての今後の課題

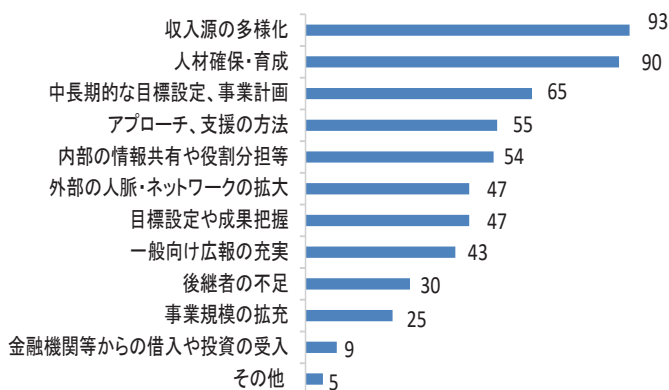
① 事業継続にあたっての組織課題（複数回答）

助成事業の継続にあたっての組織運営上の課題について、全体では、「収入源の多様化（助成金、ファンドレイジング）」が最も多く、次いで、「人材確保・育成」、「中長期的な目標設定、事業計画」となりました（図④）。

単年度ごとの助成金や補助金、委託費頼みの不安定な資金繰りでは人材確保が難しく、人手が不足するなかでは、中長期的な事業計画を立てることができない等、課題が複合的に連鎖していることも見えてきました。

N=118

図④



② 課題に対しての取組み

図④のとおり、団体は事業実施のうえで多くの課題を認識していることがわかりました。これらの課題に対してどのような方策で改善したのか、または、その予定があるかについて調査したところ、次のような回答が得られました。

「困窮者支援をしているので、利用者からお金を取って事業をすることが難しい。収益化できそうな事業を新たに開始し、生活困窮者支援の事業の資金を賄えないか検討している。」

「調理師やカウンセラー等、専門的な人材をボランティアで補うことには限界があり、支援の質を向上させるため、職員として雇用した。」

「支援対象者以外の企業や地域の方に活動を知ってもらうためにホームページを充実させ、X（旧 Twitter）や Instagram などの SNS でも活発に活動の紹介を行っている。」

(5) フォローアップ調査結果からのまとめ

今回のフォローアップ調査を通して、令和3年度の助成先団体を取り巻く現状を確認することができました。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、数多くの団体が感染症対策への取組みに加えて当初計画からの計画変更にかかる対応を要するなど、事業の実施に苦慮された年度となりました。感染状況の長期化により、支援対象者が増加し地域が抱える問題が浮き彫りとなるようなことがある一方で、民間活動に目を向けられる機会となり、ボランティアや寄付の申し入れが増えるなどした団体もあったようです。

助成を受けた多くの団体は、WAM助成の利用をきっかけとして連携団体数を増やすなどしてWAM助成による事業終了後も事業規模を拡大し、また、モデル事業化・制度化に発展したものが複数あるなど、多くの事業が地域に根付いている実情が見受けられました。

令和4年度は215団体（令和3年度補正予算事業分70団体、令和4年度予備費事業分21団体を含む。）の事業に助成し、今回掲載した事例を始めとして多種多様な成果が生まれました。

WAM助成では、各団体から事業終了後に「事業完了報告書」を提出いただくこととしています。事業完了報告書は、助成期間中に発生した経費報告の他、事業実績や成果およびその成果にかかる団体の自己評価等の報告をあわせて行っていただくこととしています。

WAM助成事務局では、提出いただいた事業完了報告書の内容確認とともに、6ページ「WAM助成の事業評価」のとおり、「評価方針」に基づき各団体の事業評価を実施しました。

事業完了報告から見たことおよびWAM助成事務局で実施した事業評価（書面評価）の結果については以下のとおりです。

1 事業完了報告から見たこと

事業完了報告書は、事業終了翌年度の4月末までに提出いただくこととしています。事業終了後間もない短い期間での提出となりますが、約80%の団体からは期限までの提出に協力をいただき、各団体の事務処理体制が整備されていることを感じました。

一方、一部の団体においては提出期限を超えて完了報告書が提出され、また、WAM助成事務局からの照会においても連絡がつきづらいなどの状況もありました。活動を実施していくうえではさまざまな事情等があるかとは思いますが、こういった点の改善により団体や実施事業に対する評価や信用力の向上につながることも念頭に置いていただけると幸いです。

2 事業評価（書面評価）の結果について

令和4年度助成事業においては、40団体のヒアリング評価の実施とは別に、継続中のモデル事業4団体を除く171団体について書面評価を実施しました。

書面評価の結果、約7割の団体については、実績および成果について一定水準の評価となりましたが、約3割の団体の評価においては、課題等が見つかりました。

主な課題として、事業実施体制の面では、事業を実施するための人手不足、団体内部の連携不備、外部団体との連携不備などがあげられます。

また、事業実績の面では、体制不備により計画や目標の下方修正を行ったことで当初の想定を下回る実績および成果となった事例があげられます。

加えて、計画や目標が未達となった要因分析が不十分であり、事業の継続性に懸念がある事例もみられました。

今年度も事業評価などを通じWAM助成事務局は複数の団体の活動現場を訪問し、団体の理念、事業に対する意欲や活動を実施していくうえでの苦勞などさまざまな団体活動の実態に触れる機会をいただきました。活動現場で知り得たさまざまな活動の実態については今後のWAM助成のあり方に活用していきたいと考えております。

各団体においては、活動理念や活動に対する意欲にあわせて、体制整備や状況分析などにもぜひ目を向け、発展的、継続的な団体活動につなげていただけると幸いです。

WAM助成事務局では、各団体の活動の参考としていただくために、シンポジウムや研修会などを通じてさまざまな情報を発していますので、是非、ご活用ください。



独立行政法人福祉医療機構

WELFARE AND MEDICAL SERVICE AGENCY

〒105-8486 東京都港区虎ノ門 4-3-13 ヒューリック神谷町ビル 9 階
Tel : 03-3438-9942 URL : <https://www.wam.go.jp/hp/>

WAM 助成

検索

**WAM助成 e - ライブラリー
(電子図書館システム)**

これまでのWAM助成で行われた事業の概要や報告書等を見ることができます。



この冊子はユニバーサルデザインフォントで作成しています。